

令和6年6月26日
中部地方整備局
中部地区土地政策推進連携協議会
中部地区用地対策連絡協議会

地籍整備の取り組みなどについて学ぶ

～自治体等支援の一環・若手職員の育成～

1. 研修日程

- (1) 日時 7月4日(木) 10時～16時
- (2) 研修内容 別紙1のとおり(地籍整備の取り組み など)
- (3) 別紙2、3関係機関から約400名の参加

2. 場 所

Web方式
中部地方整備局会議室より発信
名古屋市中区三の丸2-5-1
※写真撮影可能です

3. 添付資料

中部地区土地政策推進連携協議会及び
中部地区用地対策連絡協議会の概要

4. 配布先

中部地方整備局記者クラブ

※取材について

現地取材を希望される報道機関におかれましては、下記まで事前連絡をお願いします。
また、後日、写真の提供も可能です。

問い合わせ先

中部地区土地政策推進連携協議会 事務局
国土交通省中部地方整備局 用地部用地企画課
用地補償・土地調整管理官 宮本 貴史
建設専門官 加藤 晶一
電話番号 052-953-8105 (直通)

【参考：研修概要】研修の概要を以下にまとめております。
記事の参考にいただければ幸いです。

「中部地区土地政策推進連携協議会」※1及び「中部地区用地対策連絡協議会」※2は、インフラ整備の用地取得に携わる若手職員を対象に、公平・公正な用地補償業務を行うためのスキルアップを目的として、昨年度より合同で研修を実施している（年3回予定）。

今年度第2回目の研修である土地政策研修を、7月4日WEB方式にて実施。地籍整備の推進や所有者不明土地の発生抑制などが注目される中、官民合わせて約400人が参加する。

今回の研修は、愛知県庁、岡崎市役所及び蒲郡市役所の地籍整備の取り組み事例を紹介する。土地は、安心・安全な国民生活、企業や個人の経済活動の基盤となるものであり、土地に関する基礎的情報である境界や面積などを明確にする「地籍」が極めて重要となる。しかしながら、その「地籍」が不明確な場合、土地取引や利活用を要する経済活動が困難となるほか、迅速・円滑な災害復旧にも支障をきたすことになる。今回の研修で学んだことは、地籍整備の一層の推進に役立つものとなっていくと考えられる。

そのほか、所有者不明土地の発生抑制及び解消のための施策、相続登記義務化等の法務局施策、国庫帰属財産の管理など、土地に関する専門的知識を広く横断的に深める。

講師は愛知県庁、岡崎市役所、蒲郡市役所、東海財務局、名古屋法務局及び中部地方整備局の担当者が務める。

- ※1 中部地区土地政策推進連携協議会（別紙2）
中部地方整備局管内の国の地方関係機関、地方公共団体、公益事業者及び士業団体で構成
「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」の適切かつ円滑な施行を図るとともに、地方公共団体等が行う用地業務等を推進するため、関係する行政機関及び団体が連携及び支援することにより、土地政策の円滑な遂行に寄与することを目的とした組織

- ※2 中部地区用地対策連絡協議会（別紙3）
中部地方整備局管内（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）の国の機関、地方自治体（長野県含む）及び公益事業者で構成
公共事業の用地取得に伴う損失補償業務の運用、調整及び用地補償に関する調査、研究、広報等を共同して行うことにより、公共用地の円滑な取得を図り、もって公共事業の推進に寄与することを目的に発足

土地政策研修 日程表(教養課程)

1. 開催日 令和6年7月4日(木)
2. 開催方法 WEB会議方式
3. 対象者 中部地区土地政策推進連携協議会会員及び特別会員(愛知県、静岡県、岐阜県、三重県の各県内市町村職員及び長野県職員)
中部地区用地対策連絡協議会会員及び特別会員(愛知県、静岡県、岐阜県、三重県及び長野県の地区用対に属する市町村職員及び長野県職員)
4. 目的 用地担当職員、地籍調査及び所有者不明土地対策を担当する職員を対象に必要な知識及び能力の向上を図り、以て各会員の業務に寄与することを目的とする。

時間 月日	9:30		10:00		11:00		12:00		13:00		14:00		15:00		16:00	
	9:50															
7月4日	Web 接続	ガイ ダンス	19条5項指定申請 中部地方整備局 用地部用地企画課 (地籍調査)		地籍調査関係 愛知県・岡崎市・蒲郡市		昼食		土地政策の最近の動き 中部地方整備局 用地部用地企画課 (土地活用推進)		最近の法務局施策 (相続登記義務化、管理 制度、国庫帰属等) 名古屋法務局【注】		国庫帰属等の財産管理 について 東海財務局【注】			

注:内容・時間が変更となる可能性があります

土地政策推進連携協議会組織図 R6.4.1現在

中部地区土地政策推進連携協議会構成員													
北海道土地政策推進連携協議会	会 員	1	法務省 名古屋法務局 静岡地方法務局 津地方法務局 岐阜地方法務局	1	愛知県土地開発公社								
			2		国土交通省 中部地方整備局	2	愛知県道路公社						
					3	愛知県	3	静岡県土地開発公社					
					4	静岡県	4	岐阜県土地開発公社					
					5	岐阜県	5	三重県土地開発公社					
					6	三重県	6	名古屋高速道路公社					
					7	名古屋市	7	財務省 東海財務局					
					8	静岡市	8	農林水産省 東海農政局					
					9	浜松市	9	林野庁 (各県林務部局)					
中部地区土地政策推進連携協議会 会長：中部地方整備局長 事務局：中部地方整備局用地部 <構成員> 会 員：9 準 会 員：26 協力会員：9 特別会員：4（157市町村、長野県、 地福事業者、推進法人）	協 力 会 員	1		弁護士会 中部弁護士会連合会 静岡県弁護士会	準 会 員	10	防衛省 東海防衛支局						
			2	司法書士会 愛知県司法書士会 静岡県司法書士会 岐阜県司法書士会 三重県司法書士会		11	防衛省 南関東防衛局						
				3		行政書士会 愛知県行政書士会 静岡県行政書士会 岐阜県行政書士会 三重県行政書士会	12	東海旅客鉄道株式会社					
						4	土地家屋調査士会 愛知県土地家屋調査士会 静岡県土地家屋調査士会 岐阜県土地家屋調査士会 三重県土地家屋調査士会	13	中日本高速道路株式会社 名古屋支社				
							5	不動産鑑定士協会 中部不動産鑑定士協会連合会	14	中日本高速道路株式会社 東京支社			
								6	補償コンサルタント協会 日本補償コンサルタント協会 中部支部	15	独立行政法人 水資源機構 中部支社		
									7	日本国土調査測量協会 東海地区事業委員会	16	独立行政法人 都市再生機構 中部支社	
										8	宅地建物取引業協会 愛知県宅地建物取引業協会 静岡県宅地建物取引業協会 岐阜県宅地建物取引業協会 三重県宅地建物取引業協会	17	中部電力株式会社
											9	全日本不動産協会 全日本不動産協会愛知県本部 全日本不動産協会静岡県本部 全日本不動産協会岐阜県本部 全日本不動産協会三重県本部	18
特別 会 員	1	愛知県内の市町村 (政令市を除く53市町村) 静岡県内の市町村 (政令市を除く33市町村) 岐阜県内の市町村 (42市町村) 三重県内の市町村 (29市町村)			19							東京電力パワーグリッド株式会社 静岡総支社	
			20		関西電力送配電株式会社 東海本部								
			21	電源開発株式会社 水力発電部 中部支店									
			22	株式会社NTTファシリティーズ									
			23	株式会社NTTフィールドテクノ									
			24	名古屋鉄道株式会社									
			25	近畿日本鉄道株式会社									
			26	名古屋港管理組合									
			2	長野県									
3	地域福利増進事業者												
4	所有者不明土地利用円滑化等 推進法人												

【用対連関係組織図】R6.5.28現在

中央用地対策連絡協議会 (27会員)

会 長—国土交通省大臣官房土地政策審議官
事務局—不動産・建設経済局土地政策課公共用地室

S36用地対策連絡会発足
S48中央用対連に格上げ、名称変更

用地対策連絡会全国協議会 (10会員)

会 長—関東地方整備局長
事務局—関東地方整備局用地部

S44発足

北海道用地対策連絡協議会
設立S39 246会員

東北地区用地対策連絡会
設立S40 28会員

関東地区用地対策連絡協議会
設立S41 49会員

北陸地区用地対策連絡会
設立S39 94会員

中部地区用地対策連絡協議会
設立S37.10.9 34会員+5特別会員
会 長:中部地方整備局長
副会長:中部地方整備局 副局長
事務局:中部地方整備局 用地部

近畿地区用地対策連絡協議会
設立S39 42会員

中国地区用地対策連絡会
設立S41 6会員

四国地区用地対策連絡協議会
設立S39 20会員

九州地区用地対策連絡会
設立S39 265会員

沖縄地区用地対策連絡会
設立S48 66会員

中部地区用地対策連絡協議会会員		
1	○	愛 知 県
2		愛 知 県 土 地 開 発 公 社
3		愛 知 県 道 路 公 社
4	○	静 岡 県
5		静 岡 県 土 地 開 発 公 社
6	○	岐 阜 県
7		岐 阜 県 土 地 開 発 公 社
8	○	三 重 県
9		三 重 県 土 地 開 発 公 社
10		長 野 県
11	○	名 古 屋 市
12		名 古 屋 高 速 道 路 公 社
13		静 岡 市
14		浜 松 市
15		国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部
16		農 林 水 産 省 東 海 農 政 局
17		東 海 防 衛 支 局
18		南 関 東 防 衛 局
19		東 海 旅 客 鉄 道 (株)
20		中 日 本 高 速 道 路 (株) 名 古 屋 支 社
21		中 日 本 高 速 道 路 (株) 東 京 支 社
22		(独) 水 資 源 機 構 中 部 支 社
23		(独) 都 市 再 生 機 構 中 部 支 社
24		中 部 電 力 (株)
25	○	中 部 電 力 パ ワ ー グ リ ッ ド (株)
26		東 京 電 力 パ ワ ー グ リ ッ ド (株) 静 岡 総 支 社
27		関 西 電 力 送 配 電 (株) 東 海 電 力 本 部
28		電 源 開 発 (株) 水 力 発 電 部 中 部 支 店
29		(株) N T T フ ァ シ リ テ ィ ー ズ
30		西 日 本 電 信 電 話 株 式 会 社 東 海 支 店
31		名 古 屋 鉄 道 (株)
32		近 畿 日 本 鉄 道 (株)
33		名 古 屋 港 管 理 組 合
34	◎	国 土 交 通 省 中 部 地 方 整 備 局 用 地 部
特		愛 知 県 用 地 対 策 連 絡 会
特		静 岡 県 用 地 対 策 連 絡 会
特		岐 阜 県 用 地 対 策 連 絡 協 議 会
特		三 重 地 区 用 地 対 策 連 絡 会
特		長 野 県 地 区 用 地 対 策 連 絡 協 議 会

*各地区会員数は、R5.10.1調べ
各地区合計850会員(特別会員を除く)

◎=会長(事務局) ○=理事 特=特別会員